

令和元年度

統一的な基準による財務書類

【概要版】

福岡県 豊前市

目 次

○ 統一的な基準による財務書類の公表について	1
○ 財務書類4表の見方	2
○ 一般会計等財務書類(概要版)	3
○ 全体財務書類(概要版)	4
○ 連結財務書類(概要版)	5
○ 財務書類の分析指標(一般会計等)	6

統一的な基準による財務書類の公表について

§ はじめに

地方公共団体の会計は、予算を議会による民主的統制のもとに置き、適正かつ確実に執行するため単式簿記による現金主義会計を採用しています。

現金主義会計は予算管理の点では優れていますが、会計の財政状態を明らかにするための資産や負債といったストック情報や、減価償却費や退職手当引当金といった現金支出を伴わないコストを把握することができません。

本市では、平成19年度決算分から「総務省方式改訂モデル」に従って財務書類を作成してきましたが、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、現金主義会計を補完するために発生主義会計による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成が要請されたことを受け、平成28年度決算分より「統一的な基準による財務書類」を作成し公表しています。

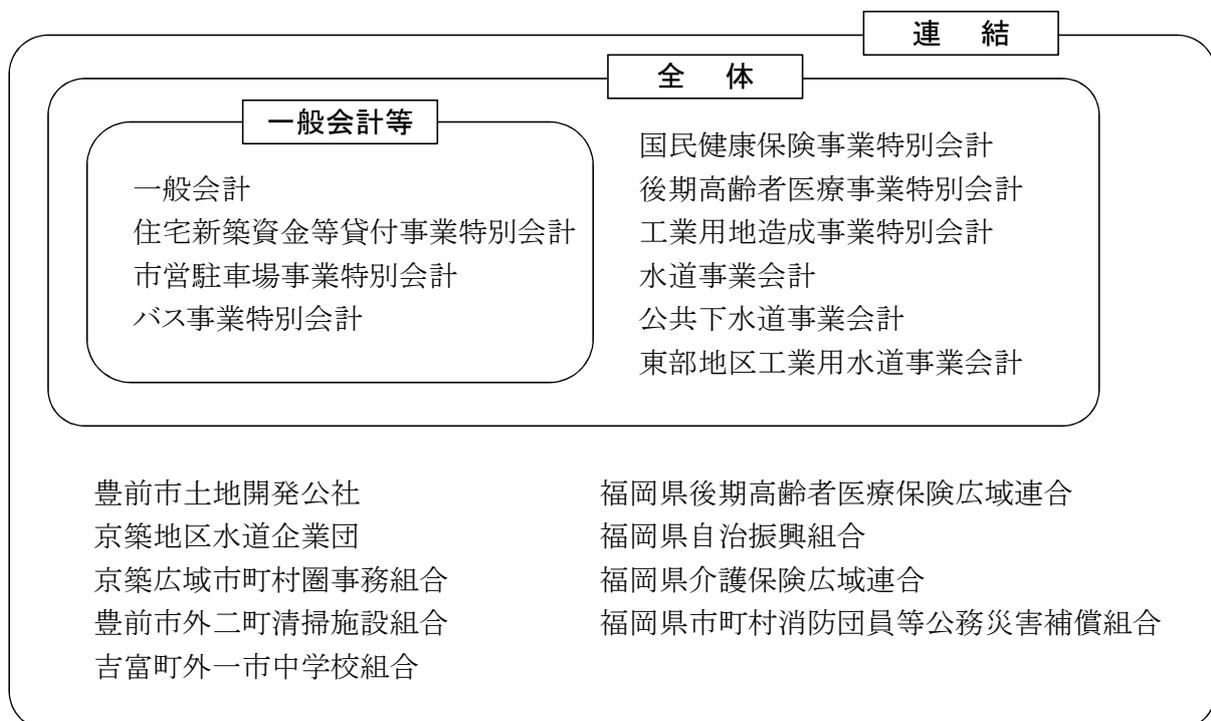
§ 作成基準日

作成基準日は令和2年3月31日です。

なお、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

§ 財務書類の範囲について

一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類を作成します。それぞれの財務書類の対象範囲は以下のとおりです。



※なお、上毛町外一市一町矢方池土木組合及び豊前市外二町財産組合については、統一的な基準による財務書類未作成のため連結対象外とします。

財務書類4表の見方

(1) 貸借対照表（バランスシート）

基準日時点において、市が保有している資産と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われているのかを表した財務書類です。表の左側に資産、右側に負債及び純資産が計上され、資産の合計と負債・純資産の合計が常に一致することからバランスシートと呼ばれます。貸借対照表の主な項目は以下のとおりです。

資産	事業用資産	市庁舎、学校、市営住宅、公民館、文化施設、スポーツ施設等の用地や施設
	インフラ資産	道路、橋梁、河川、水路、港湾、上下水道、公園等の用地や施設
	長期延滞債権	過年度分の税等の未収金。当年度発生分は未収金として流動資産に計上
	基金	財政調整基金は流動資産、その他の特定目的基金は固定資産に計上
負債	地方債	将来返済しなければならない借金の残高。翌年度返済分は流動負債に計上
	退職手当引当金	基準日時点で必要な退職手当の見積額
純資産	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
	余剰分(不足分)	基準日時点で使用可能な余剰金。通常は地方債等の将来世代の負担があるためマイナスとなっている。

(2) 行政コスト計算書

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用と、その行政活動の対価として得られた使用料・手数料などの収益を対比させた財務書類です。行政コスト計算書の主な項目は以下のとおりです。

退職手当引当金繰入額	貸借対照表の「退職手当引当金」に加算される当年度分の引当金
減価償却費	過去に取得した固定資産の取得価額を耐用年数で分割した当年度の負担額
純行政コスト	税込や国県等補助金で賄うことになる金額

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

「本年度差額」の欄がマイナスの場合は、当年度の純行政コストを当年度の税込等で賄いきれていないことを表しています。特別な理由も無くマイナスの状態が経常的に続いている場合は将来世代の資源を現世代が消費し続けていることを意味します。

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを三つの活動に区分して表した財務書類です。

業務活動収支	人件費、物件費、社会保障費等の経常的な行政サービスにかかる支出と、税込、国県補助金、使用料等の収入の差引。これがマイナスだと、投資活動収支や財務活動収支のマイナスを補えないため財政的に良好な状態ではない。
投資活動収支	資産形成(公共施設の整備、基金積立金、貸付金等)にかかる支出と、国県補助金、基金繰入金、貸付金回収等の収入の差引。資産形成が行われれば通常はマイナスとなるが、基金の取崩しが行われるとプラスとなる場合がある。
財務活動収支	主に地方債償還等の支出と、地方債発行等の収入の差引。これがプラスだと、地方債の未償還残高が増加していることになる。

一般会計等財務書類

概要版

(1) 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
固定資産	34,979	固定負債	10,791
有形固定資産	29,126	地方債	9,009
事業用資産	19,911	退職手当引当金	1,715
インフラ資産	8,726	その他	67
物品	489	流動負債	1,388
無形固定資産	76	1年内償還予定地方債	1,127
投資その他の資産	5,777	賞与等引当金	107
長期延滞債権	343	預り金	115
基金	1,540	その他	38
その他	3,894	負債合計	12,179
流動資産	1,883	純資産の部	
現金預金	241	← 固定資産等形成分	36,490
未収金	64	余剰分(不足分)	△ 11,807
基金	1,511	純資産合計	24,683
その他	66	負債及び純資産合計	36,862
資産合計	36,862		

(2) 行政コスト計算書

[自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日]

(単位:百万円)

経常費用	10,679
業務費用	5,779
人件費	1,838
職員給与費	1,437
退職手当引当金繰入額	173
その他	228
物件費等	3,820
物件費	2,584
維持補修費	98
減価償却費	1,139
その他	0
その他の業務費用	120
支払利息	79
その他	41
移転費用	4,901
補助金等	2,518
社会保障給付	1,978
他会計への繰出金	400
その他	5
経常収益	409
使用料及び手数料	186
その他	223
純経常行政コスト	10,270
臨時損失	0
臨時利益	11
純行政コスト	10,260

(3) 純資産変動計算書

[自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日]

(単位:百万円)

前年度末純資産残高	24,347
→ 純行政コスト(△)	△ 10,260
財源	10,540
税収等	7,625
地方税	3,318
地方交付税	3,279
その他	1,029
国県等補助金	2,915
本年度差額	280
その他純資産変動	56
本年度末純資産残高	24,683

(4) 資金収支計算書

[自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日]

(単位:百万円)

業務活動収支	1,066
投資活動収支	△ 1,038
財務活動収支	△ 67
本年度資金収支額	△ 39
前年度末資金残高	165
本年度末資金残高	126
前年度末歳計外現金残高	113
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末現金預金残高	241

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

全体財務書類

概要版

(1) 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
固定資産	46,220	固定負債	17,075
有形固定資産	41,551	地方債	12,688
事業用資産	19,911	退職手当引当金	1,741
インフラ資産	20,398	その他	2,646
物品	1,241	流動負債	1,776
無形固定資産	88	1年内償還予定地方債	1,433
投資その他の資産	4,582	賞与等引当金	117
長期延滞債権	489	預り金	135
基金	1,540	その他	91
その他	2,553	負債合計	18,850
流動資産	2,774	純資産の部	
現金預金	987	固定資産等形成分	47,731
未収金	208	余剰分(不足分)	△ 17,588
基金	1,511	純資産合計	30,144
その他	67	負債及び純資産合計	48,994
資産合計	48,994		

(2) 行政コスト計算書

[自 平成31年 4月 1日]
[至 令和 2年 3月31日]

(単位:百万円)

経常費用	14,559
業務費用	6,932
人件費	1,950
職員給与費	1,534
退職手当引当金繰入額	178
その他	239
物件費等	4,774
物件費	3,100
維持補修費	128
減価償却費	1,545
その他	0
その他の業務費用	208
支払利息	158
その他	50
移転費用	7,627
補助金等	5,645
社会保障給付	1,978
他会計への繰出金	0
その他	5
経常収益	1,050
使用料及び手数料	788
その他	262
純経常行政コスト	13,509
臨時損失	0
臨時利益	11
純行政コスト	13,498

(3) 純資産変動計算書

[自 平成31年 4月 1日]
[至 令和 2年 3月31日]

(単位:百万円)

前年度末純資産残高	29,738
→ 純行政コスト(△)	△ 13,498
財源	13,850
税収等	8,452
地方税	3,770
地方交付税	3,279
その他	1,403
国県等補助金	5,397
本年度差額	352
その他純資産変動	55
本年度末純資産残高	30,144

(4) 資金収支計算書

[自 平成31年 4月 1日]
[至 令和 2年 3月31日]

(単位:百万円)

業務活動収支	1,440
投資活動収支	△ 1,117
財務活動収支	△ 224
本年度資金収支額	99
前年度末資金残高	773
本年度末資金残高	872
前年度末歳計外現金残高	113
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末現金預金残高	987

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

連結財務書類

概要版

(1) 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
固定資産	52,306	固定負債	20,385
有形固定資産	49,357	地方債等	14,134
事業用資産	21,155	退職手当引当金	1,712
インフラ資産	25,978	その他	4,539
物品	2,224	流動負債	2,046
無形固定資産	489	1年内償還予定地方債	1,644
投資その他の資産	2,460	賞与等引当金	143
長期延滞債権	498	預り金	135
基金	2,092	その他	124
その他	△ 131	負債合計	22,431
流動資産	3,586	純資産の部	
現金預金	1,575	← 固定資産等形成分	54,009
未収金	240	余剰分(不足分)	△ 20,548
基金	1,703	他団体出資等分	0
その他	68	純資産合計	33,461 ←
資産合計	55,891	負債及び純資産合計	55,891 ←

(2) 行政コスト計算書

[自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日]

(単位:百万円)

経常費用	21,896
業務費用	8,120
人件費	2,366
職員給与費	1,921
退職手当引当金繰入額	178
その他	267
物件費等	5,472
物件費	3,359
維持補修費	192
減価償却費	1,892
その他	28
その他の業務費用	282
支払利息	185
その他	96
移転費用	13,776
補助金等	11,790
社会保障給付	1,980
他会計への繰出金	0
その他	6
経常収益	1,420
使用料及び手数料	1,106
その他	313
純経常行政コスト	20,476
臨時損失	0
臨時利益	12
純行政コスト	20,465 ←

(3) 純資産変動計算書

[自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日]

(単位:百万円)

前年度末純資産残高	32,516
→ 純行政コスト(△)	△ 20,465
財源	21,353
税収等	13,676
地方税	3,770
地方交付税	3,279
その他	6,627
国県等補助金	7,677
本年度差額	889
その他純資産変動	57 ←
本年度末純資産残高	33,461 ←

(4) 資金収支計算書

[自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日]

(単位:百万円)

業務活動収支	1,621
投資活動収支	△ 1,262
財務活動収支	△ 371
本年度資金収支額	△ 11
前年度末資金残高	1,475
本年度末資金残高	1,459
前年度末歳計外現金残高	113
本年度歳計外現金増減額	2 ←
本年度末現金預金残高	1,575 ←

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

財務書類の分析指標(一般会計等)

・ 住民一人当たり資産額

資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

住民一人当たりの資産額を算出し類似団体と比較することにより、資産形成の度合いを評価することができます。なお、住民基本台帳人口は類似団体のデータと比較するため当該年度の1月1日時点の人口を使用しています。

今年度は前年度から人口が300人減少し、一人当たりの資産額は2万円増加しています。

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
住基人口	26,375人	26,040人	25,641人	25,341人
豊前市	139万円	140万円	143万円	145万円
類似団体平均	204万円	203万円	202万円	-

・ 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価額

事業用資産及びインフラ資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。割合が大きいほど資産の老朽化が進んでいるといえます。

今年度は、前年度から数値が1.6%増加しています。

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
豊前市	50.0%	52.1%	54.0%	55.6%
類似団体平均	58.6%	59.0%	59.9%	-

・ 純資産比率

純資産合計 ÷ 資産合計

資産総額における純資産の割合を見ることにより、過去及び現世代の負担の割合を把握することができます。また負担割合の変動を見ることにより、世代間の負担割合の変動を把握することができ、数値が増加した場合は過去及び現世代の負担割合が増加したことを意味します。

今年度は、前年度から数値が0.6%増加しています。

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
豊前市	65.2%	65.5%	66.4%	67.0%
類似団体平均	70.7%	70.9%	70.5%	-

・ 将来世代負担比率

地方債合計(特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産合計

有形・無形固定資産に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を見ることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担割合を把握することができます。割合が大きいほど将来世代の負担が大きいといえます。

今年度は、前年度から数値が0.4%増加しています。

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
豊前市	19.6%	19.1%	18.8%	19.2%
類似団体平均	17.6%	17.2%	17.7%	-

・ 住民一人当たり行政コスト

行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

住民一人当たりの行政コストを算出し類似団体と比較することにより、行政サービスの効率性の度合いを評価することができます。なお、住民基本台帳人口は類似団体のデータと比較するため当該年度の1月1日時点の人口を使用しています。

今年度は前年度から人口が300人減少し、一人当たりの行政コストは2万円増加しています。

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
住基人口	26,375人	26,040人	25,641人	25,341人
豊前市	39万円	39万円	38万円	40万円
類似団体平均	41万円	41万円	41万円	-

・ 受益者負担比率

経常収益 ÷ 経常費用

使用料や手数料といった受益者負担の経常経費に対する割合を類似団体と比較することにより、行政サービスの提供に対して使用料等の受益者負担でどの程度賄えているのか把握することができます。

今年度は、前年度から数値が0.3%減少しています。

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
豊前市	3.7%	3.7%	4.1%	3.8%
類似団体平均	4.5%	4.4%	4.7%	-